

「議案第35号平成30年度大阪市一般会計予算」等の組み替えを求める動議

「議案第35号平成30年度大阪市一般会計予算」「議案第39号平成30年度大阪市国民健康保険事業会計予算」「議案第41号平成30年度大阪市介護保険事業会計予算」「議案第42号平成30年度大阪市後期高齢者医療事業会計予算」「議案第43号平成30年度大阪市中央卸売市場事業会計予算」「議案第44号平成30年度大阪市港営事業会計予算」「議案第45号平成30年度大阪市下水道事業会計予算」「議案第46号平成30年度大阪市水道事業会計予算」「議案第47号平成30年度大阪市工業用水道事業会計予算」「議案第48号平成30年度大阪市公債費会計予算」について、市長は別紙要綱により、すみやかに組み替えを行い、再提出することを要求する。

2018年3月27日

大阪市会議長 山下 昌彦 様

提出者

瀬戸 一正 山中 智子 井上 浩 江川 繁 寺戸 月美
尾上 康雄 岩崎 けんた こはら 孝志 小川 陽太

(別 紙)

政令市や大阪府内の中で一番高い介護保険料をさらに17.3%引き上げるなど、厳しいくらしの実態に目を向けず、市民に冷たい予算となっている。

その一方、市大・府大の統合、住吉市民病院の廃止、特別区・総合区制度の導入による経済効果の調査など、大阪市廃止・分割を先取りする予算を組んでいる。また、カジノを核とするIRの夢洲誘致、なにわ筋線、淀川左岸線2期・延伸部、国際コンテナ戦略港湾など、不要な巨大開発を推進する予算となっている。

したがって、住民投票の結果を尊重し大阪市の廃止・特別区の設置は断念し、都市内分権の拡充に努め、市民のくらし、住みよい街づくり、中小企業の経営支援を優先した予算に抜本的に組み替えるべきである。

1. 市民のくらし、福祉、教育を優先した予算にする

- ① 介護保険料の17.3%引き上げをやめる。
- ② 国民健康保険料を年間一人あたり1万円減額する。
- ③ 幼稚園保育料を引き下げる。
- ④ 就学援助制度を拡充する。
- ⑤ 新婚世帯向け家賃補助制度を復活させる。
- ⑥ 敬老パスは50円の利用料負担をやめ、元の無料制度を復活させる。
- ⑦ 上下水道料金福祉措置を復活させる。
- ⑧ 生活保護「適正化」の警察OBの配置等にかかわる予算を削除する。
- ⑨ 地活協への補助金、ふれあい食事サービスや老人憩の家の運営補助金を拡充する。
- ⑩ 公衆浴場等の固定資産税の減免制度を復活させる。
- ⑪ 高校の統廃合にかかわる予算を削除する。
- ⑫ 国際バカロレア設置の予算を削除する。
- ⑬ 小中学校の統廃合にかかわる予算を削除する。
- ⑭ 小中学校の校長公募は直ちにやめる。
- ⑮ 校長経営戦略支援予算を削除する。
- ⑯ 「中学校3年生統一テスト」、「小学校学力経年調査」の予算を削除する。
- ⑰ 小中学校の全学年で35人学級を実施する。
- ⑱ 学校維持運営費を拡充する。
- ⑲ 小中学校の給食費を無償化する。
- ⑳ 認可保育所を増設し、待機児解消を急ぐ。
- ㉑ 幼稚園教諭・保育士の給与を引き上げ、待遇改善に努める。
- ㉒ 留守家庭児童対策事業を拡充する。
- ㉓ 動物園、博物館は直営を継続する。

2. 大阪市廃止・分割のための先取り予算を削除する

- ① 市立大学を府立大学と法人統合する予算を削減する。
- ② 住吉市民病院の廃止、府立病院への統合にかかわる予算を削除する。
- ③ 下水道事業の民営化にかかわる予算を削除する。
- ④ 市立幼稚園、保育所の民営化にかかわる予算を削除する。
- ⑤ 副首都推進事業にかかわる予算を削除する。
- ⑥ 特別区設置にかかわる予算を削除する。
- ⑦ 大都市制度(総合区及び特別区設置)の経済効果調査検討費を削除する。

3. ムダな大型開発ではなく、公共事業は地域密着型へ

- ① カジノを含む統合型リゾート（IR）を推進する予算を削除する。
- ② 万博の夢洲誘致を推進する予算を削除する。
- ③ 国際コンテナ戦略港湾の関連予算を削除する。
- ④ なにわ筋線を事業化するための予算を削除する。
- ⑤ 淀川左岸線2期・延伸部事業の予算を削除する。
- ⑥ うめきた新駅設置事業の予算を削除する。
- ⑦ リニア中央新幹線整備促進の予算を削除する。
- ⑧ 地下鉄8号線延伸に向けた予算を組む。
- ⑨ 市営住宅や特別養護老人ホームを増設する。
- ⑩ 住宅、公共施設の耐震化や津波などへの防災対策を拡充する。
- ⑪ 公園や街路樹の拡充、生活道路の改修を促進する。
- ⑫ 太陽光パネルの設置補助制度を復活する。
- ⑬ 中小企業に対する制度融資を拡充する。